

平成23年行政事業レビューシート

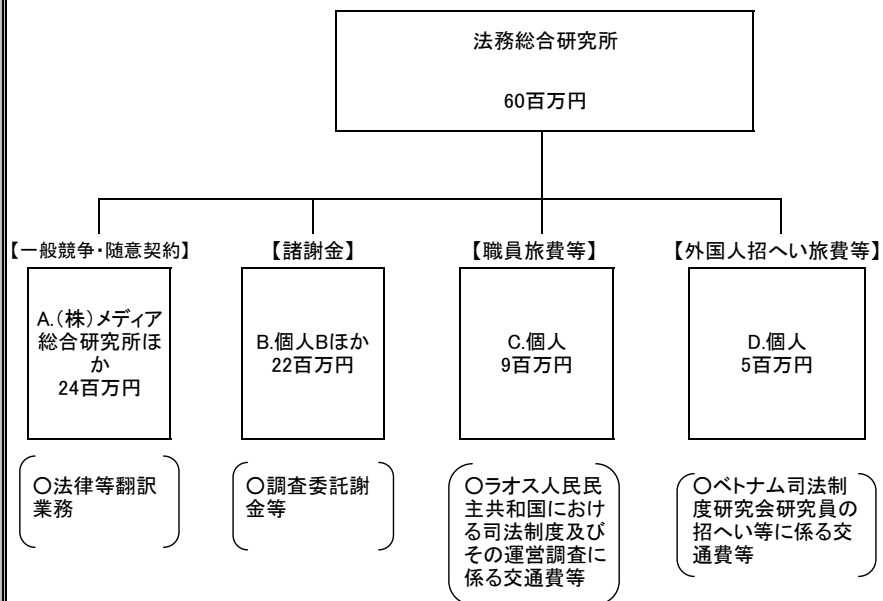
(法務省)

<b>事業名</b>	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		<b>担当部局庁</b>	法務総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成7年度		<b>担当課室</b>	総務企画部総務課		総務企画部副部長 丸山 毅		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	法務行政における国際化対応・国際協力				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		<b>関係する計画、通知等</b>	法整備支援に関する基本方針(第21回海外経済協力会議)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	61	84	72	60	93	
		繰越し等	—	△8	△6			
		計	61	76	66	60	93	
	執行額	56	66	60				
	執行率(%)	91.8%	86.8%	90.9%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(20年度)
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の満足度	成果実績	%	99.5%	99.5%	100.0%	99.5%	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.5%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修等に参加した研修生の延人日		活動実績(当初見込み)	延人日	1,605	1,620	1,665	(1,650)
<b>単位当たりコスト</b>	6,501(円/延人日)		算出根拠	実施的な研修経費÷延人日				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	政府開発援助諸謝金	21	35	研究会開催回数見直しに伴う増, 新規研究等立上げに伴う増				
	政府開発援助庁費	22	25	新規研究等立上げに伴う増				
	政府開発援助職員旅費	12	18	研究会開催回数見直しに伴う減, 新規研究等立上げに伴う増				
	政府開発援助外国人招へい旅費	4	9	新規研究等立上げに伴う増				
	政府開発援助招へい外国人滞在費	1	2	新規研究等立上げに伴う増				
	政府開発援助情報処理業務庁費	0	4	新規研究等立上げに伴う増				
計	60	93						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も引き続き、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	研究会等の開催計画などについて見直し、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、研究会の開催回数を見直し、外部講師の謝金や旅費に係る経費を削減した。(▲0.6百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)



A.(株)メディア総合研究所			B.個人B		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	法律等翻訳業務	11	諸謝金	調査委託	3
計		11	計		3
C.個人			D.個人G		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	法整備支援に関する協議会出席等にかかる交通費等	1	外国人招へい旅費	ベトナム司法制度研究会研究員の招へいに係る交通費等	0
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所 (一般競争)	法律等翻訳業務	11	2	83.8
2	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5	企画競争	-
3	富士プリント(株)(一般競争)	ICDNEWS印刷業務	2(1)	3	88.3
4	(株)ピーアンドディーヒロ サワ(一般競争)	ICDNEWS梱包発送業務	1(0.3)	3	83.5
5	(株)会議録研究所	テープ起こし	0.9(0.3)	随意契約	-
6	日本交通(株)	送迎業務	0.8	随意契約	-
7	(株)映像システム	国際会議室AVシステム保守点検作業	0.8	随意契約	-
8	(株)翻訳センター	翻訳業務	0.8	随意契約	-
9	(株)紀伊國屋書店	図書管理システム書誌データ入力等作業	0.8	随意契約	-
10	雄松堂書店	データベース年間利用料	0.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	調査委託	3	-	-
2	個人C	調査委託	2	-	-
3	個人D	調査委託	2	-	-
4	(株)メディア総合研究所	翻訳	2	-	-
5	個人E	調査	2	-	-
6	(株)サン・フレア	翻訳	1	-	-
7	(株)テクボウ	翻訳	1	-	-
8	(株)翻訳センター	翻訳	1	-	-
9	(株)サイマル・インターナ ショナル	翻訳	0.9	-	-
10	個人F	翻訳	0.8	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
2	個人H	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
3	個人I	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
4	個人J	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
5	個人K	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
6	個人L	外国人招へいに係る交通費等	0.4		
7	個人M	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
8	個人N	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
9	個人O	外国人招へいに係る交通費等	0.3		
10	個人P	外国人招へいに係る交通費等	0.3		